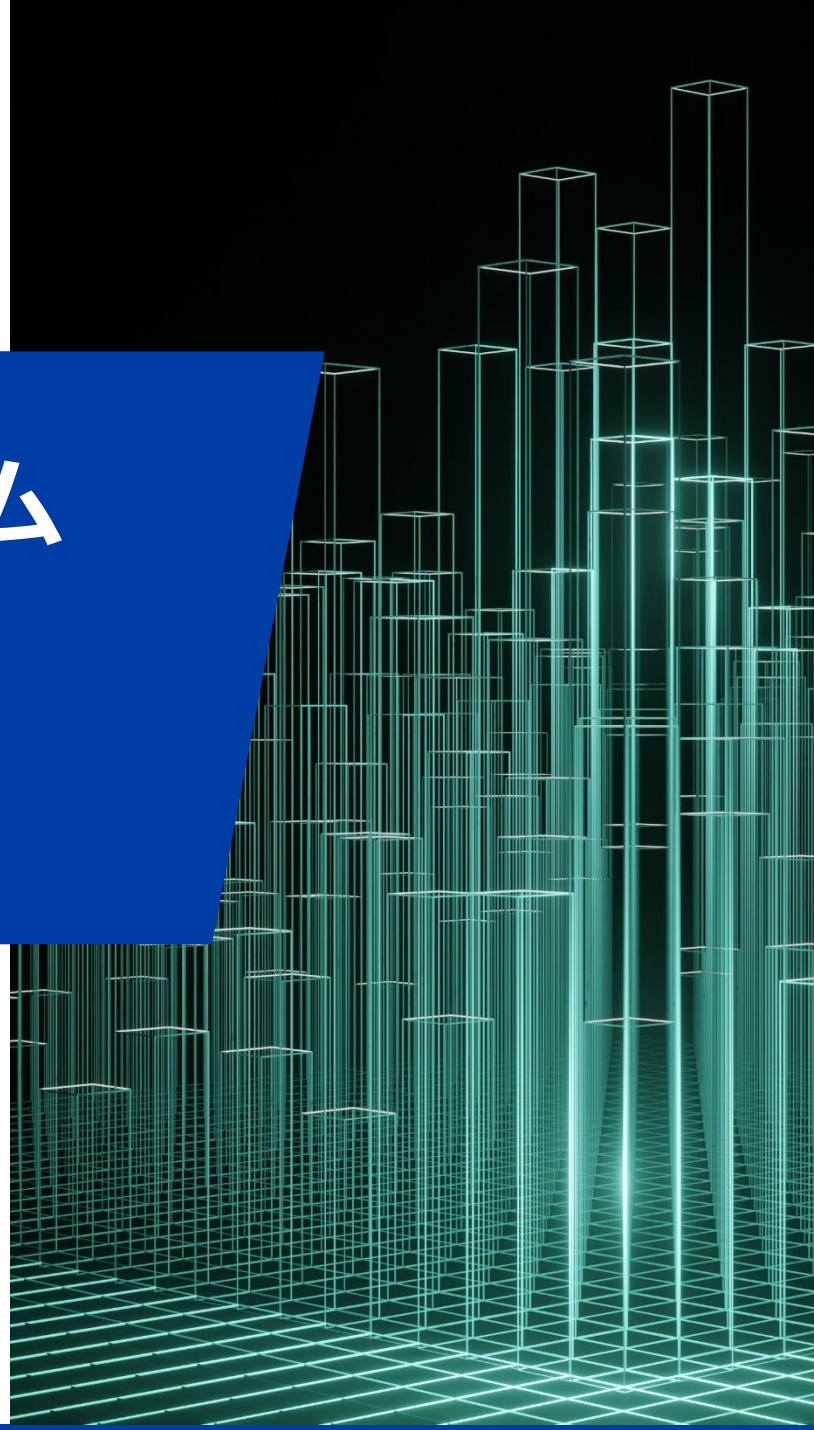
JETRO

北米イノベーションエコシステムクラスターレポート（スマートシティ）



日本貿易振興機構（ジェトロ）
ニューヨーク事務所

2025年04月

【免責条項】
本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。
なお、本レポートに記載の内容はすべて 2025年3月時点での情報です。
また、本レポートは、OCO Globalの協力を得てとりまとめました。

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved

内容

I.　本調査の概要および調査手法

II. セクターおよびクラスター概要

III. ニューヨーク New York City (MA州、米国)

IV. シカゴ Chicago (IL州、米国)

V.　サンフランシスコ San Francisco (CA州、米国)

VI. トロント Toronto (ON州、カナダ)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

I.　本調査の概要および調査手法

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 本調査の概要

北米のイノベーション・エコシステムにおいて、日本企業のコラボレーション可能な機会を把握し、その結果を、日本企業および政策担当者向けに幅広く提供することを目的とする。

- **セクターの定義および報告書の対象範囲：**スマートシティ分野は、都市のデジタル化、AI・IoT・ビッグデータなどの先端技術の社会実装、さらには持続可能性やレジリエンス向上といった都市課題への対応を背景に、経済安全保障と地域競争力の観点から注目される成長領域である。モビリティ、エネルギー、インフラ、行政サービス、医療・福祉などの分野における都市機能の高度化を支える中核技術であり、官民連携を通じた実証・導入・運用の取り組みが北米を中心に加速している。特に脱炭素社会への移行や地域格差の解消、住民参加型ガバナンスといった観点から、スマートシティの多様な実装モデルが生まれている。
- 本報告書では、北米におけるスマートシティ関連産業と都市戦略に焦点を当て、以下の主要なサブカテゴリーを対象とする。
  - **都市データ・デジタルインフラ： 都市OS、デジタルツイン、センサーネットワーク、5G/6G、データ連携基盤の動向**
  - **モビリティ・交通： MaaS、自動運転、EV充電インフラ、交通管理システム**
  - **エネルギーと環境： 再生可能エネルギー、スマートグリッド、ビルエネルギーマネジメント、カーボンモニタリング**
  - **行政・市民サービス： デジタルID、スマート行政、パブリックセーフティ、福祉・教育分野のデジタルサービス**
  - **スマートシティ実装モデルと政策： 各都市の戦略的取組、官民連携スキーム、規制整備とインセンティブ制度**
- 本報告の内容は、北米主要都市におけるスマートシティクラスターの全体像を整理し、都市ごとの技術・産業特性、政策環境、導入上の課題、イノベーションや投資の動向、日本企業にとっての参入機会、ならびに関係ステークホルダーの一覧を取りまとめる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 調査手法およびクラスター特定

fDi Marketsの海外直接投資データ、PitchBookのベンチャーキャピタル動向、業界トレンドや地域分析に関するセクターレポートを活用。また、米国市場に関する深い知見と、報告書で取り上げた地域での実務経験を基に分析を実施した。

- ベンチャーキャピタル（VC）の動向および投資トレンドは、PitchBookを活用。PitchBookは、未上場企業および上場企業、投資家、取引、M&A、ファンド活動に関する詳細な情報を提供する包括的な金融データプロバイダーであり、データベースには世界で450万社および250万件の投資情報を含む。
- 直接投資動向のデータは、fDi Marketsを参照。fDi Marketsは、395,000件以上のプロジェクトと150,000社以上の企業に関するデータに加え、資本投資、雇用創出、企業プロフィールに関する情報を提供している。
- 幅広い業界動向を把握するため、業界レポート、学術誌、政府発行物、ニュース記事など、さまざまな二次情報源を活用した。
- ステークホルダーの特定および業界動向、スマートシティに関する情報収集において、OCOネットワークの専門知識を活用。チームが有するスマートシティ分野での経験と米国市場に関する知見が、データの背景付けや市場動向の把握に寄与した。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 調査手法およびクラスター特定

スマートシティクラスターとして、ニューヨーク、シカゴ、サンフランシスコ、トロントの４地域を選定。これらの地域は、以下の3つの主要要素に基づいて選ばれた。

1. **研究施設の存在：**北米の主要スマートシティクラスターであるニューヨーク、シカゴ、サンフランシスコ、トロントには、都市課題の解決に資する先端技術の研究拠点が集積している。
   - **ニューヨーク：**Columbia UniversityやNYUを中心に、都市OS、モビリティデータ活用、気候レジリエンスを軸とした研究が進み、都市機能の最適化に貢献している。Sidewalk LabsやViaなどの都市型スタートアップも成長中。
   - **シカゴ：**University of ChicagoやArgonne National Laboratoryの研究成果を基に、スマートグリッドや交通最適化、環境センシングの分野で実証プロジェクトが展開されており、都市全体でのインフラ連携が進む。
   - **サンフランシスコ：**UC Berkeleyとスタンフォード大学を中心に、都市デジタルツイン、パーソナルモビリティ、スマートガバナンスなどの研究が活発であり、SalesforceやGoogleなどの大手企業との連携も進んでいる。
   - **トロント：**University of Torontoを核とした都市AI、住民参加型スマートシティ設計、デジタルIDの活用に関する取り組みが進展しており、Waterfront Torontoなどの都市再開発プロジェクトと連動した研究・開発が実施されている。

2. **スマートシティ分野特化型ベンチャーキャピタル（VC）の集積：**各都市では地域特性に応じてVC活動が展開されており、ニューヨークでは気候テック・都市インフラ、シカゴではエネルギー・交通、サンフランシスコではIoT・AI活用型都市サービス、トロントではガバナンステック・レジデンシャルIoT領域において投資が進んでいる。

3. **スマートシティ・エコシステムの存在：**4都市では、都市データの取得・分析から政策形成、インフラ運用、行政サービス提供まで、大学・企業・自治体・VCが連携し、オープンイノベーションと商用化を支援する都市型イノベーションエコシステムが形成されている。インキュベーション支援、人材育成、規制整備、公共調達との連動を通じてスマートシティの持続的な発展に貢献しており、日本企業にとっても実証・共同開発の拠点として高い戦略的価値を有する地域である。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

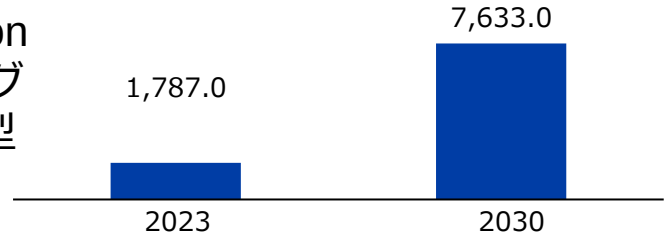
II.　セクターおよびクラスター概要

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 セクター概要

スマートシティ分野における最新動向

- **政府主導によるインフラ近代化：**米国の連邦（バイデン政権）および州政府は、超党派インフラ法（Bipartisan Infrastructure Law, BIL）やインフレ抑制法（Inflation Reduction Act）などの政策を通じて、スマートモビリティ、クリーンエネルギーグリッド、都市のデジタル化に対する投資を拡大してきた。これらの政策は、接続型インフラ、電動化、レジリエントな都市計画を重視している。
- **AI活用型都市システムの台頭：**人工知能の統合により、交通の適応制御システム、インフラの予測保守、パーソナライズされた公共サービスの開発が加速している。ニューヨーク、サンフランシスコ、オースティンなどの都市では、公共安全や交通最適化のためにリアルタイムAI分析が導入されている。
- **官民エコシステムの協働：**Cisco、Siemens、Sidewalk Labsなどの大手テクノロジー企業は、都市政府と連携してスマートシティ・プラットフォームの共同開発や実証を進めており、イノベーション地区やパイロットゾーンでの実装が進んでいる。これにより、自治体はリスクを抑えながら、効率的にスマートシティ技術をスケールアップすることが可能となっている。
- **脱炭素化とサステナビリティ主導の都市イノベーション：**ネットゼロ設計を目指した都市づくりへの関心が高まっており、省エネ建築、スマート水管理、気候適応型インフラの導入が進んでいる。ロサンゼルスやシカゴといった都市では、気候目標の達成に向けてテクノロジーを活用した解決策が積極的に取り入れられている。



北米スマートシティ市場規模 (億米ドル)
出所：Grand View Research



スマートシティ分野の主要企業

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

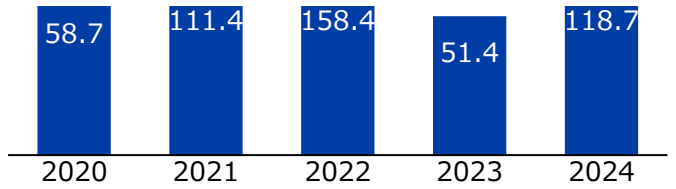
2 セクター概要

投資環境と資金調達動向

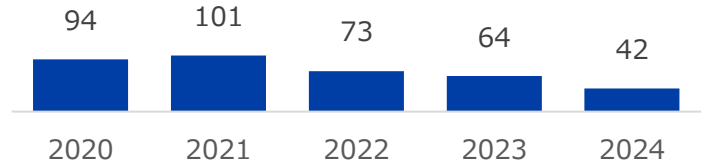
- 米国のスマートシティ関連スタートアップは、依然としてエネルギー最適化やマイクロモビリティ分野で注目を集めているが、過去5年間で北米全体のVC投資額は減少傾向にある。サンフランシスコ、オースティン、ボストンは依然として成長拠点として位置付けられている。

- Honeywell、Amazon Web Services、日立などの大手企業は、スマートインフラ系スタートアップの買収や社内ベンチャー部門の設立を通じて、都市イノベーション戦略の構築を進めている。

- Smart City Challenge、DOEのConnected Communities、Build America Bureauなどのプログラムを通じて、政府は地域実証や産官学連携型の取り組みを支援しており、スマートシティの社会実装を促進している。



ICTおよびインターネットインフラの外国直接投資(億米ドル)
出所：fDi Markets



北米スマートシティのVC投資(取引件数)
出所：Pitchbook

高成長サブセクター

•スマートモビリティと5G：EV（電気自動車）、自動運転型公共交通、次世代接続によって強化された交通AI
•エネルギーと電力網：800億ドル超がスマートメーター、AI電力網、デマンドレスポンスに投資されている
•アーバンAI：都市運営の高度化に向けたリアルタイムダッシュボードと予測分析ツール
•シビックテック：緊急対応、311プラットフォーム（市民サービス窓口）、公共安全分析向けのAI活用

出所：fDi Markets, Pitchbook

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 クラスター概要

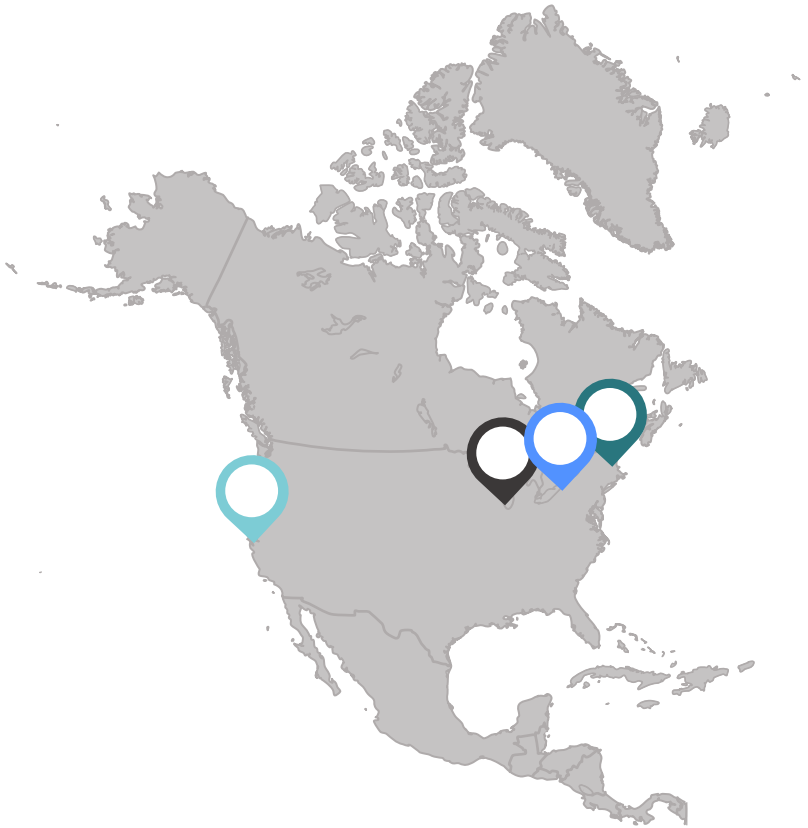
以下のクラスターは、北米におけるスマートシティ分野の多様性と成長を象徴しており、都市インフラの高度化、AI・IoTを活用した都市機能の最適化、環境・エネルギー分野での技術導入、そして次世代都市運営を担う専門人材の育成と確保において重要な役割を果たしている。

ニューヨーク市
都市イノベーションを推進する目標のもと、ニューヨークはサステナビリティ技術、AIを活用したモビリティプラットフォーム、そしてUrbanTech NYCのような市主導のアクセラレータープログラムを統合している。

イリノイ州シカゴ
デジタルトランスフォーメーションへの強い自治体の取り組みにより、シカゴはIoT駆動のインフラ、オープンデータプラットフォーム、Array of Thingsのようなシビックテックの実証プロジェクトを推進している。

カリフォルニア州サンフランシスコ・ベイエリア
シリコンバレーを核とするこの地域は、AI特化型のスマートシティスタートアップ、自動運転交通の実証実験、大手テック企業による都市イノベーションラボの主導により、分野をリードしている。

カナダ・トロント
トロントはQuaysideのようなマスタープラン型スマートゾーンを活用し、政府支援によるデジタルインフラ整備計画と、AIおよび都市デザインの優秀な人材を統合している。



Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

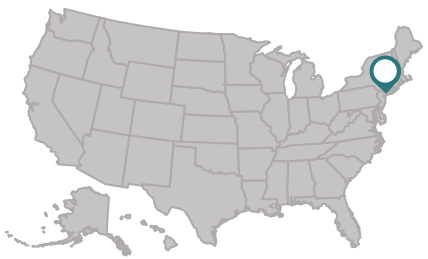
III.　ニューヨーク New York City（NY州、米国）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 ニューヨーク概要

基本情報

- **都市の人口:** 165万人
- **州:** 米国ニューヨーク州
- **スマートシティ関連従業員数:** ４万人 (2024年)
- **スマートシティ企業数:** 150社 (2024年)



米国におけるニューヨークの位置



ニューヨーク州におけるニューヨークの位置

クラスター概要

- ニューヨーク市は世界有数のスマートシティとして位置づけられており、交通、エネルギー、ガバナンスシステムにおいて先進的な導入事例を有している。
- Cornell TechやNYU CUSP（都市科学・進歩センター）が、都市テック分野における研究開発と人材育成を推進し、スマートシティの能力強化に貢献している。
- NYCxやUrban Tech Hubといった市主導のプログラムが、スタートアップと行政の協業を促進し、実環境での都市課題解決に資する取り組みを支援している。
- ニューヨークは他都市にないスケールと資本アクセスを提供しており、Sidewalk LabsやUrbintなどの都市テック企業にとって、事業立ち上げの発射台としての役割を果たしている。
- **業界の平均給与：**データなし

出所：World Population Review

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 ニューヨークの特長および課題

特長

- ニューヨーク市経済開発公社（NYCEDC）は、ニューヨークをスマート、持続可能、強靭かつ住みやすい都市の世界的モデルへと変革する取り組みを進めている。テクノロジーを活用した都市開発を支援することで、喫緊の都市課題に対応し、イノベーションと技術革新が促進される環境を構築している。
- LinkNYCのような取り組みにより、公衆電話がWi-Fi、通話、デバイス充電、行政サービスアクセスが可能なキオスクに置き換えられている。市内5区に広がるこのネットワークは、住民および訪問者のために信頼性の高いインターネット接続を提供し、デジタルインクルージョンの目標達成を支えている。
- NYCスマートシティ・テストベッド・プログラムは、新興技術を都市環境で試験・導入するプロセスを簡素化・加速させている。自治体の施設をテストベッドとして指定することで、テクノロジー企業は革新的なスマートシティ技術を実地で検証する機会を得られ、実装に向けた足がかりとなっている。
- ニューヨーク市のスマートシティ戦略は、ネットゼロ経済の実現という都市の目標と一致している。OneNYC計画や温室効果ガスの大幅削減を義務付ける地方条例などの取り組みは、環境持続性に対する市の強い意志を示しており、都市の脱炭素化に貢献する技術の開発と導入を後押ししている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 ニューヨークの特長および課題

課題

- **データプライバシーとセキュリティの懸念：**スマート技術の導入は、データ収集、プライバシー、サイバーセキュリティに関する課題を引き起こす。センサーや接続デバイスから収集されたデータを不正アクセスから保護することは、市民の信頼とスマートシティシステムの信頼性を維持するうえで極めて重要である。こうした懸念に対応するには、堅牢なデータガバナンス体制とセキュリティプロトコルの整備が不可欠である。
- **デジタル格差と包摂性：**通信インフラの進展にもかかわらず、社会経済的背景の違いにより、デジタルアクセスに格差が残っている。スマートシティ施策の恩恵をすべての住民が受けられるようにするには、この格差の解消が不可欠である。低価格なインターネットサービスの提供や、デジタルリテラシー教育を目的としたプログラムの実施が求められている。
- **既存システムとの統合：**新たな技術を既存の都市インフラに組み込む際には、互換性や相互運用性に関する課題が生じる。スマートソリューションと連携できるよう、従来のシステムをアップグレードするには、綿密な計画と投資が必要である。統一されたプロトコルの開発とインフラの近代化への投資が、円滑な統合の鍵となる。
- **市民参加と受容：**スマートシティプロジェクトの成功は、市民の受容と参加にかかっている。計画や導入段階から住民の声を反映することで、技術に対する所有意識が生まれ、地域のニーズに即した施策となる。透明性のある対話や、参加型の意思決定プロセスの確立が、市民の支持を得るうえで不可欠である。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **スマートシティ・ネットワークにおける連携：**NYCxやニューヨーク市長室テクノロジー・イノベーション局などの取り組みに参画することで、海外企業は公共部門のリーダーや都市イノベーションの関係者とつながることができる。これらのプラットフォームは、実際の都市環境におけるソリューションの共同開発を促進し、市のスマートシティ・エコシステムにおける実証事業や調達機会へのアクセスを提供している。
- **都市型テクノロジーの導入：**データ分析、IoT、AIなどに強みを持つグローバル企業は、エネルギー効率化、交通管理、廃棄物削減、デジタル包摂といったNYCの優先事項に貢献できる。たとえば、LinkNYCプロジェクトは、官民連携によって都市インフラを近代化し、全区においてデジタル接続性を向上させる好例となっている。
- **スマートインフラへの投資：**ニューヨーク市では、交通システム、エネルギー網、ブロードバンドインフラの近代化が進められており、スマートビル、自動運転モビリティ、EV充電ネットワークといった分野において、海外からの直接投資の機会が拡大している。市のサステナビリティおよび気候変動へのレジリエンスに対する強いコミットメントは、クリーンテック企業にとって投資魅力を高める要因となっている。
- **オープン・イノベーションチャレンジへの参加：**NYC BigApps ChallengeやUrban Tech NYC アクセラレーターなどのプログラムは、グローバルなスタートアップや技術提供企業に対して、都市課題に対するソリューションを共同創出する機会を提供してきた。参加を通じて、ニューヨーク市の膨大なユーザーベースとの接点、政府パートナーとの協業機会、複雑な都市環境での技術検証といった恩恵が得られる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 日本企業の市場参入機会

- **研究開発・イノベーション拠点の設立：**海外企業は、ブルックリン・ネイビー・ヤード、ルーズベルト島のコーネルテック、マンハッタンのUrban Tech Hubなど、NYCのイノベーション地区に研究所や研究チームを置くことができる。これらの拠点は、スマートシティ技術を都市部向けに実証・改良・拡張するうえで理想的な場所の一つである。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Third Sphere	都市テック、気候インフラ、スマートモビリティに投資するVC。都市システムの改善に取り組むスタートアップを支援	アーバンテック、モビリティ、都市インフラ、クライメートテック	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://thirdsphere.com/
Brooklyn Bridge Ventures	ニューヨーク拠点のシードファンドで、デジタルID、シビックテック、スマートライフなど都市課題に特化したソリューションを支援	スマートライビング、ガブテック、モビリティ、都市イノベーション	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.brooklynbridge.vc/
Future Perfect Ventures	ブロックチェーンやIoTなどの新興技術に投資し、分散型・透明性の高いスマートシティシステムの構築を目指す	IoT、スマートインフラ、都市向けブロックチェーン	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.futureperfectventures.com/
Urban X	都市テック領域のモビリティ、エネルギー、インフラ関連スタートアップを支援するベンチャープラットフォーム兼シード投資家	都市型モビリティ、強靭なインフラ、スマートエネルギー	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://urbanx-tech.com/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Civic Hall at Union Square	公共性の高いテクノロジー、市民向けソリューション、都市データツールに特化したスタートアップインキュベーター兼イノベーションスペース。	シビックテック、オープンデータ	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.civichall.org/
Newlab	ブルックリン・ネイビー・ヤードを拠点に、気候変動対策、モビリティ、都市変革に取り組むスタートアップを支援するイノベーションハブ。	都市型モビリティ、建築環境、都市向けテクノロジー	2024年に東京都主催の「SusHi Tech Tokyo」イベントを開催し、日本のスタートアップや企業との連携を促進した	https://www.newlab.com/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Urban Tech Hub at Cornell Tech	都市環境とテクノロジーの交差点に焦点を当てた旗艦研究拠点であり、NYCEDCの支援を受けている。	都市データ、モビリティシステム、スマートシティアプリ	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://urban.tech.cornell.edu/
Center for Urban Science + Progress, NYU Tandon	都市の運営と生活の質の向上を目的に、データとセンサーを活用するニューヨークの主要研究機関。	都市アナリティクス、IoT、公共政策モデリング	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://engineering.nyu.edu/research-innovation/centers/cusp
The Earth Institute - Columbia University	持続可能性、都市のレジリエンス、データ駆動型の気候スマート・インフラに関する応用研究を実施している。	持続可能な都市、都市のレジリエンス、スマートエネルギー	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.earth.columbia.edu/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

IV.　シカゴ Chicago（IL州、米国）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 シカゴ概要

基本情報

- **都市の人口:** 237万人
- **州:** 米国イリノイ州
- **スマートシティ関連従業員数:** 9万人 (2024年)
- **スマートシティ企業数:** 70社 (2024年)



米国におけるシカゴの位置



イリノイ州におけるシカゴの位置

クラスター概要

- シカゴ市は、全米で初めて本格的なオープンデータ・ポータルを立ち上げた都市の一つであり、都市全域にリアルタイムの都市環境を監視するセンサーネットワーク「Array of Things」プロジェクトを先導した。
- City Tech CollaborativeやUI Labsのような団体が、スマートモビリティ、エネルギー、インフラ、公共衛生といった分野において官民連携を促進している。
- シカゴ市は、米国運輸省（DOT）の「Smart Cities Challenge」や米国エネルギー省（DOE）のサステナビリティ実証プロジェクトなどから、スマートインフラ整備に関する多額の連邦助成金を受け取っている。
- シカゴ大学、ノースウェスタン大学、イリノイ工科大学は、都市科学ラボや高度な分析プログラムを通じて、スマートシティ分野の研究開発を牽引している。
- **業界の平均給与：**データなし

出所：World Population Review

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 シカゴの特長および課題

特長

- **高度交通システムの導入：**シカゴ市は、モビリティと安全性の向上を目的として、さまざまなスマート交通システムを導入している。たとえば「スマート・ストリート・パイロット・プログラム」では、公用車に設置したカメラを使って、バスレーン、バス停、サイクルレーンに不正駐車している車両を検出し、違反者に罰金を科す仕組みが整えられている。この取り組みにより、道路の安全性を高め、公共交通機関の効率を妨げる障害を減らすことを目指している。

- **自動運転技術の先進的な導入：**シカゴ市は、自動運転車（AV）技術の導入に積極的に取り組んでおり、実証実験を支援するための規制枠組みを整備している。これにより、企業や研究者が実際の都市環境においてAV技術の開発・検証を進めることが可能となり、シカゴはAV研究開発分野の先進都市としての地位を確立している。こうした姿勢は、他の都市にとっても先例となっている。

- **持続可能な都市開発の取り組み：**シカゴ市は、持続可能性の推進にも注力しており、たとえば「ブロンズビル・コミュニティ・マイクログリッド」プロジェクトでは、公益企業コモンウェルス・エジソン（ComEd）と連携し、歴史あるブロンズビル地区におけるエネルギー効率とレジリエンスを向上させている。このプロジェクトは、サステナブルな都市開発のモデルとして注目されている。

- **公共サービスへのAI統合：**シカゴ市は、公共サービスや都市インフラの高度化に向けて、人工知能（AI）の活用を進めている。たとえば「Array of Things」プロジェクトでは、市内各地にIoTデバイスを設置し、環境要因、交通パターン、大気の質などのデータを収集している。このようなデータ主導型アプローチにより、より的確な意思決定が可能となり、市民サービスの向上や住民の生活の質の改善が図られている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 シカゴの特長および課題

課題

- **データのプライバシーとセキュリティの懸念:**スマート技術の導入は、データ収集・プライバシー・サイバーセキュリティに関する課題を伴う。センサーや接続されたデバイスから収集されるデータを漏洩から保護することは、市民の信頼を維持し、スマートシティシステムの健全性を確保するうえで極めて重要である。これらの懸念に対応するためには、強固なデータガバナンス体制とセキュリティプロトコルの導入が不可欠である。
- **デジタル・バイドと包摂性:**通信インフラの進展にもかかわらず、所得階層や社会的背景の違いによって、デジタルアクセスの格差は依然として存在する。このデジタル・バイドを解消することは、すべての住民がスマートシティ施策の恩恵を受けるために不可欠である。低価格のインターネット接続やデジタルリテラシー研修など、包摂的な取り組みが求められている。
- **既存インフラとの統合:**新技術を既存の都市インフラに統合する際には、互換性や相互運用性に関する課題が生じる。老朽化したシステムを現代のスマートソリューションに適合させるためには、慎重な計画と十分な投資が必要である。標準化されたプロトコルの策定やインフラの近代化が、円滑な統合の鍵となる。
- **市民の関与と受容:**スマートシティの取り組みの成否は、市民の受容と参加に大きく左右される。計画や導入の段階で住民を巻き込むことで、当事者意識を高め、実際の地域ニーズに即した技術導入が可能となる。透明性のある情報発信と、参加型の意思決定プロセスの構築が、市民の支持を得るうえで不可欠である。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **スマートシティフォーラムへの参画：**モビリティ関連のスマートシティ技術に焦点を当てたイベントへの参加は、日系企業にとってシカゴのテック・エコシステムと接点を持つ貴重な機会となっている。これらのイベントでは、ネットワーキングや技術発表の場が提供され、実証実験や共同開発など、スマートシティ実装につながる協業のきっかけが生まれている。
- **持続可能技術の導入：**サステナビリティ分野に強みを持つ日系企業は、シカゴの環境目標と一致する先進技術を導入している。代表例として、NTTとシカゴ・ネイビーピアの連携がある。NTTは同施設にスマートソリューションを導入し、安全性と運用効率の向上に寄与。コロナ禍からの復興とともに、持続可能な都市開発の一端を担った好事例となっている。
- **都市型モビリティへの投資：**日系企業はシカゴにおいて、スマートモビリティ関連のプロジェクトに投資を行い、交通インフラの高度化を支援している。例えば、シカゴ市の代表団が日本を訪問した際には、先端製造や情報通信技術などの分野で日系企業との投資連携を模索する動きがあった。このような取り組みは、都市の交通効率や環境負荷の軽減に向けた実証・実装プロジェクトへとつながっている。

出所：NTT Data, World Business Chicago

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 日本企業の市場参入機会

- **オープンイノベーション・プログラムへの参加：**Smart Chicago Collaborativeといった取り組みに参加することで、日系技術系企業は現地スタートアップや行政、研究機関などと協働し、米国市場における技術の実装性や応用可能性を探っている。こうした活動は、ローカルパートナーとの連携を促進し、自社技術の適応やスケーリングを可能にする好機となっている。

- **研究開発拠点の設立：**日系企業はシカゴにおいてR&Dセンターを設立し、スマートシティ分野の技術開発を共同で進めている。イリノイ州と日本の強固な経済関係を背景に、州内には350社以上の日系企業が進出しており、先端製造やICT分野を中心に研究開発投資が活発化している。これらのR&D拠点は、日系企業が米国の都市課題に対して最前線でソリューションを提供する場となっている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Chicago Ventures	シカゴ・ベンチャーズは、シカゴを拠点とするアーリーステージのベンチャーキャピタルであり、テクノロジー主導のスタートアップに投資している。都市イノベーションやスマートインフラ分野に関心を持ち、ポートフォリオ企業には実践的なメンタリングや戦略的なネットワーク支援を行っている。日本企業との提携実績は現時点で確認されていないが、グローバルなネットワークを有している。	アーバンテック、スマートモビリティ、インフラ分析	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.chicagoventures.com/
Hyde Park Venture Partners	Hyde Park Venture Partnersは、米中西部における成長性の高いアーリーステージのテクノロジースタートアップへの投資に注力している。都市型モビリティ、データアナリティクス、エンタープライズソフトウェアなどの分野を対象としている。	アーバンモビリティ、ロジスティクス、IoT	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.hydeparkvp.com/
Jump Capital	Jump Capitalは、拡大期にあるデータ主導型テクノロジー企業を支援するベンチャーキャピタルである。IoT、物流、スマートシティ・プラットフォームなど幅広い分野に関心を持ち、資金提供に加えて、運営面の支援や専門知識の提供も行っている。	データプラットフォーム、ロジスティクス、都市システム	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://jumpcap.com/
Pritzker Group Venture Capital	Pritzker Group Venture Capitalは、物流、インフラソフトウェア、エネルギーシステムなどの破壊的テクノロジーに投資している。	インフラテック、エネルギーソフトウェア、ロジスティクス	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.pritzkergroup.com/venture-capital/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
mHUB Chicago	mHUBはシカゴに拠点を置く、フィジカル製品の開発および製造に特化したイノベーションセンターである。スマートシティやIoT関連のスタートアップを対象に、資金提供、試作ラボ、産業ネットワークを通じて支援を行っている。国際的な代表団との連携も頻繁に行っており、日本向けの専用プログラムは存在しないものの、国際協力は一般的に実施されている。	IoT、スマート製造、接続型インフラ	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.mhubchicago.com/
1871 – Independent Innovation Hub	1871は、シカゴを代表するデジタルスタートアップの拠点であり、近年はアーバンテックやスマートシティ分野への関心が高まっている。アクセラレーターやイノベーションラボ、企業連携を通じてスタートアップ支援を行っているほか、国際的な交流やテック代表団を招いたイベントも定期的に開催している。	デジタルサービス、アーバンテック、スタートアップ	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://1871.com/
TechNexus Venture Collaborative	TechNexus Venture Collaborativeは、企業とスタートアップの連携を促進し、スマートインフラやモビリティを含む実社会の課題解決に取り組むイノベーション拠点である。スタジオ型モデルを通じてベンチャーへの共同投資やインキュベーションを行っており、物流、センサー、AIを活用したスマートシティ関連分野に関心を持つ。	企業連携、センサー技術、モビリティ	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://technexus.com/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Great Cities Institute, UIC	イリノイ大学シカゴ校（UIC）に属する研究所で、都市の教育、経済的公平性、健康、シビック・エンゲージメントに関する研究を行っている。	都市政策、地域経済開発、コミュニティエンゲージメント、社会的公平性、都市課題分析	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://cuppa.uic.edu/our-research/great-cities-institute/
Urban Center for Computation and Data, UChicago	シカゴ大学とアルゴンヌ国立研究所の共同プロジェクトである「Array of Things（AoT）」を主導し、都市環境のリアルタイムデータを収集・分析するセンサーネットワークを展開している。	センサー技術、データ駆動型都市運営、リアルタイム都市モニタリング、IoT都市インフラ、Array of Things プロジェクト	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.uchicago.edu/education-and-research/center/urban_center_for_computation_and_data
Mansueto Institute for Urban Innovation, UChicago	都市開発、住宅政策、地域ガバナンスなどに関する研究を行い、都市の持続可能性と公平性の向上を目指している。	持続可能な都市開発、都市イノベーション、住宅政策、ガバナンス、都市科学	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://miurban.uchicago.edu/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

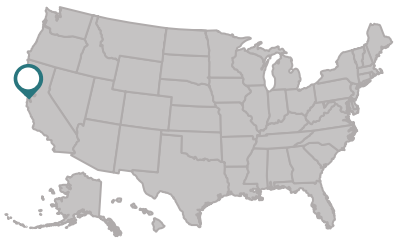
IV.　サンフランシスコ San Francisco（CA州、米国）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 サンフランシスコ概要

基本情報

- **都市の人口:** 81万5,000人
- **州:** カリフォルニア州
- **スマートシティ関連従業員数:** 3万5,000人 (2024年)
- **スマートシティ企業数:** 60社以上 (2024年)



米国におけるサンフランシスコの位置



カリフォルニア州におけるサンフランシスコの位置

クラスター概要

- サンフランシスコ市は、Siemens社やGoogleのSidewalk Labs、都市開発に特化したVCなどと積極的に連携し、スケーラブルなスマートシティの実証プロジェクトを展開している。
- サンフランシスコは「Climate Action Plan（気候行動計画）」および2040年までのネットゼロ目標を掲げ、持続可能な都市づくりを先導している。交通、エネルギー、ごみ処理などの分野でインフラのデジタル接続を進めており、スマート・サステナビリティの先駆都市とされている。
- 近郊のスタンフォード大学やUCバークレーが、スマートモビリティ、AIを活用した都市計画、センサーネットワーク分野において研究を牽引している。SoMa（サウス・オブ・マーケット）やミッションベイ地区には、これらの技術分野に特化したスタートアップが集積している。
- サンフランシスコは、自動運転（AV）、マイクロモビリティ、公共Wi-Fi（LinkSF）やスマート照明などの実証実験を行うテストベッド都市としての役割も果たしており、新興技術の実用化と導入を加速させている。

出所：World Population Review

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 サンフランシスコの特長および課題

特長

- サンフランシスコ市は、交通流を最適化するリアルタイムデータの活用、公共交通機関での非接触型決済システムの導入、市全域におけるシェアバイク制度の整備など、さまざまなスマート交通施策を展開している。
- サンフランシスコは、自動運転車の導入において全米の最前線を走っている。Waymoなどの企業は、シリコンバレー地域でドライバーレス・ロボタクシーのサービス提供を拡大している。これにより、住民の移動手段が多様化し、他の都市に先駆けたモデルとなっている。
- サンフランシスコの持続可能性への取り組みは、「Yes SF Challenge」などのプログラムに反映されている。このプログラムは、イノベーターや企業を結集し、環境課題への対応、グリーン技術の推進、都市生活の質の向上を目指すものであり、持続可能な都市開発のリーダーとしての地位を確立している。
- 同市は、人工知能（AI）を活用した公共サービスとインフラ整備にも力を入れている。たとえば、Salesforce社はサンフランシスコの公立学校におけるAI教育とSTEM教育の強化に向けて500万ドルを投資。また、サンフランシスコ市警察は特定の地域にAI監視カメラを設置する計画を進めており、市民の安全性向上を図っている。これらの取り組みは、最先端技術を住民福祉に活かそうとする市の強い意志を示している。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 サンフランシスコの特長および課題

課題

- **データプライバシーとセキュリティの懸念：**スマート技術の導入に際しては、データ収集、プライバシー、サイバーセキュリティに関する懸念が生じる。センサーや接続デバイスから収集されるデータを不正アクセスから保護することは、公共の信頼を維持し、スマートシティシステムの信頼性を確保する上で極めて重要である。これらの課題に対応するためには、堅牢なデータガバナンス体制とセキュリティ対策の導入が不可欠である。

- **デジタル格差と包摂性：**接続環境の進展にもかかわらず、社会経済的背景によってデジタルアクセスの格差は依然として存在する。すべての住民がスマートシティの恩恵を享受できるようにするためには、デジタル格差への対応が必要不可欠である。手頃な価格のインターネットアクセスの提供や、デジタルリテラシー向上のためのプログラムが包摂性の推進に重要な役割を果たす。

- **既存システムとの統合：**新しい技術を既存の都市インフラに統合する際には、互換性や相互運用性に関する課題が生じる。現行のシステムをスマートなソリューションと統合するには、慎重な計画と投資が求められる。標準化されたプロトコルの整備や、インフラの近代化への投資は、円滑な統合のカギを握る。

- **市民の参画と受容：**スマートシティプロジェクトの成功には、市民の理解と積極的な参加が不可欠である。企画や実施段階において市民を巻き込むことは、当事者意識を醸成し、導入される技術が実際の地域ニーズに即したものであることを確保する。透明性のあるコミュニケーションと住民参加型の意思決定プロセスは、社会的な受容を得るための重要な要素である。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **スマートシティ・フォーラムでの連携：**「SmartCityX」（Scrum Ventures主催、年次開催）などのイベントに参加することで、日本の技術革新者やビジネスリーダーは、サンフランシスコのテック・エコシステムとつながる機会を得られる。こうしたフォーラムはネットワーキングを促進し、技術革新を紹介する場となり、スマートシティの実装につながる協業のきっかけを生み出している。
- **持続可能な技術の導入：**サステナビリティに強みを持つ日本企業は、サンフランシスコの環境目標に合致する技術を提供することができる。例えば日立は、同社のLumadaプラットフォームを活用し、産業・商業インフラや公共安全、交通、渋滞解消に向けたIoTソリューションを開発している。こうした協業は、同市の持続可能性の取り組みを強化し、環境配慮型技術の普及を後押しする。
- **都市モビリティ分野への投資：**サンフランシスコでは、テクノロジーを活用した交通改革が進められており、日本企業にとってはスマートモビリティ関連のプロジェクトへの投資機会が広がっている。インテリジェント輸送システム、電気自動車（EV）、関連インフラ分野での協業は、より効率的かつ持続可能な都市交通の実現に貢献できる。

出所：SmartCityX

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 日本企業の市場参入機会

- **オープンイノベーション・プログラムへの参画：**「SmartCityX」などのプログラムに参加することで、日本のテクノロジー企業はスタートアップや他の関係者と連携し、スマートシティ・ソリューションの共同開発が可能になる。こうした取り組みは、米国市場における技術の適応可能性についての貴重な知見を得る機会となり、地元企業とのパートナーシップ形成や、技術の適応・拡張を促進する。
- **研究開発拠点の設立：**日本企業は、サンフランシスコにR&D拠点を設立することで、スマートシティ技術の研究・実証を行うことができる。例えば三井不動産は、米国における研究所およびオフィス事業を拡大しており、サンフランシスコでの新規プロジェクトも2021年に発表している。こうした投資は、日本企業がイノベーションの最前線に立ち、市のスマートシティ戦略に貢献することを可能にする。

出所：Mitsui Fudosan

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Urban Innovation Fund	Urban Innovation Fundは、交通、エネルギー、インフラなど都市課題の解決に取り組むスタートアップを支援するVCである。モビリティおよびサステナビリティ分野で特に活発に投資しており、ポートフォリオにはシビックテックやスマートインフラ分野の企業も含まれる。	モビリティ、インフラ、持続可能性	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.urbaninnovationfund.com/
8VC	8VC（本社：テキサス州オースティン、サンフランシスコに拠点あり）は、公共インフラ、モビリティ、スマート・ガバナンス分野における変革的テクノロジーに出資している。防衛やシビックテックに関連するスマートシティ・ソリューションへの支援も頻繁に行っている。	シビックテック（市民向けテクノロジー）、人工知能、モビリティ	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.8vc.com/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
AngelPad	サンフランシスコ発のシードステージ向けアクセラレーターで、都市課題解決型のスタートアップも多く輩出している。	スマートモビリティ、公共インフラ、クリーンエネルギー	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://angelpad.com/
Berkeley SkyDeck	UCバークレーと連携するベイエリアのアクセラレーターで、スマートモビリティや都市インフラ分野のスタートアップも支援対象としている。	スマートモビリティ、公共インフラ、人工知能	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://skydeck.berkeley.edu/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Smart Cities Research Center	カリフォルニア大学バークレー校とローレンス・バークレー国立研究所（LBNL）の共同プロジェクトで、都市のモビリティ、エネルギー効率、都市経済、生活の質の向上を目指している。	都市データ解析、スマート交通、エネルギーと交通の統合、地理空間データの分析	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://its.berkeley.edu/research-centers/smart-cities
Institute of Transportation Studies, UC Berkeley	都市交通と持続可能性に関する研究を行い、都市のモビリティと生活の質の向上を目指している。	都市データ解析、スマート交通、エネルギーと交通の統合	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://vcresearch.berkeley.edu/research-unit/institute-transportation-studies

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

V.　トロント Toronto (ON州、カナダ)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 トロント概要

基本情報

- **都市の人口:** 10万1,000人
- **州:** オンタリオ州
- **スマートシティ関連従業員数:** 1万人 (2024年)
- **スマートシティ企業数:** 不明



カナダにおけるトロントの位置



オンタリオ州におけるトロントの位置

クラスター概要

- トロントはカナダを代表するスマートシティの一つであり、「Toronto Smart City Working Group」や「Waterfront Toronto」などの取り組みのもと、IoT活用インフラやオープンデータ施策を通じて交通管理やエネルギー効率化を推進している。「Quaysideプロジェクト」は中止されたが、都市のデジタル化に関する議論と投資を促進する契機となった。

- トロント大学やトロント・メトロポリタン大学は都市AIや市民参加における研究拠点であり、都市データセンターは倫理的な技術導入を支援している。また、市は各政府機関と連携し、スマートモビリティや住宅、公共インフラに向けたデジタル投資を進め、「Smart Cities Challenge」では子どもの貧困削減ビジョンが評価されている。

出所：World Population Review

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 トロントの特長および課題

特長

- トロント市はスマートシティ目標の達成に向け、交通インフラの強化を積極的に進めている。2017年および2018年にはカナダ連邦政府の「スマートシティ・チャレンジ」に参加し、自治体や団体、学術機関と連携して都市課題に対する革新的な解決策の開発を目指した。助成金は獲得できなかったものの、都市改善に向けたテクノロジー活用への強い意志が示された。

- オンタリオ州（トロントを含む）では、自動運転車（AV）の公道試験を可能にする法的枠組みが整備されており、トロントはAV分野の研究開発の中心地となっている。企業や研究者が実環境でAV技術の検証を行えることから、イノベーションの促進と他都市への波及が期待されている。

- トロントは「インテリジェント・シティ・チャレンジ」への参加を通じ、都市課題への革新的な対応策の開発を推進している。環境課題への対応やグリーンテクノロジーの普及、都市生活の質向上に向け、多様なステークホルダーとの協働が進められており、持続可能な都市開発におけるリーダー的存在となっている。

- トロント市は人工知能（AI）の導入を進めており、公共サービスやインフラの改善に活用している。同市には活発なAIエコシステムが存在し、スマートシティ技術の開発基盤を提供している。先進技術を取り入れるこの姿勢は、住民の生活の質向上に向けた強い取り組みを示している。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 トロントの特長および課題

課題

- **データプライバシーとセキュリティの懸念**：センサーや接続機器から収集されるデータの取り扱いには、プライバシーやサイバーセキュリティの観点から課題がある。市民の信頼とシステムの健全性を維持するには、堅牢なデータガバナンス体制とセキュリティ対策が不可欠。
- **デジタルデバイドと包摂性**：接続性が進んでも、社会経済的背景によりデジタルアクセスに格差が残ることがある。すべての住民が恩恵を受けられるよう、低価格のインターネット接続やデジタルリテラシー教育などの支援が必要。
- **レガシーシステムとの統合**：既存の都市インフラに新技術を組み込むには、互換性や相互運用性の確保が課題となる。インフラの近代化と標準プロトコルの整備が成功の鍵となる。
- **市民の関与と受容**：プロジェクトの成功には、市民の理解と参加が欠かせない。導入の計画段階から住民を巻き込み、透明性のある意思決定を行うことで、当事者意識を醸成し、地域ニーズに即した技術導入を実現できる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **スマートシティ・フォーラムでの連携：**Canadian Technology Accelerator（CTA）による「Japan Smart City Program」などのイベントへの参加を通じて、日本のイノベーターやビジネスリーダーはトロントのテックエコシステムとつながる機会を得ている。これらのフォーラムは、技術進展の紹介やネットワーキングを促進し、スマートシティのソリューション実装につながる協業を促す。
- **持続可能技術の導入：**持続可能性に強みを持つ日本企業は、トロントの環境目標に合致した技術を提供可能であり、都市の脱炭素・グリーン技術導入を加速させるパートナーとなることが期待されている。
- **都市型モビリティ分野への投資：**トロント市はスマートモビリティ分野への技術導入を進めており、インテリジェント輸送システム（ITS）や電気自動車、関連インフラに強みを持つ日本企業にとって魅力的な投資機会を提供している。
- **オープンイノベーション・プログラムへの参画：**CTAのようなプログラムに参加することで、日本のテクノロジー企業は現地スタートアップや都市関係者と連携し、カナダ市場における技術の適応性を確認しながら現地パートナーシップを構築し、実証・スケールアップを行うことが可能になる。
- **研究開発拠点の設立：**日本企業は、トロントにR&D拠点を設立することで、スマートシティ技術における先端的な開発に参画し、同市のスマートシティ構想の推進に貢献できる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Relay Ventures	トロントに拠点を置くVC（ベンチャーキャピタル）は、モビリティ、IoT、都市インフラ、データプラットフォームなどのスマートシティ関連技術に投資している。	スマートモビリティ、アーバンテック、IoT、都市プラットフォーム	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://relay.vc/
Radical Ventures	スマートインフラ、都市計画向けの機械学習、予測システムなどを含むポートフォリオを持ち、AI分野への投資を専門としている。	AI、機械学習、予測型スマートシステム	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://radical.vc/
Graphite Ventures	スマートシティ分野に可能性を持つ都市イノベーション、クリーンエネルギー、デジタルインフラに投資するアーリーステージのベンチャーファンド。	気候テック、インフラ、都市イノベーション	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.graphitevc.com/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Evergreen Brick Works – Future Cities Incubator	包摂的な都市開発とスマートインフラに焦点を当てた社会的およびシビックテクノロジーの取り組みをインキュベートしている。	スマートインフラ、社会イノベーション	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://evergreen.ca/resource-hub/
Innovation Boost Zone	IoT、モビリティプラットフォーム、スマートロジスティクスを都市向けソリューションに統合するスケーラブルなベンチャーを支援。	IoT、スマートモビリティ、都市データプラットフォーム	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.innovationboostzone.com/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
School of Cities, University of Toronto	データ、AI、インフラモデリング、市民設計を活用して都市課題の解決に取り組む学際的な研究拠点。	都市デザイン、データ駆動型計画	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://schoolofcities.utoronto.ca/
Centre for Urban Innovation, Toronto Metropolitan University	持続可能な開発、モビリティ研究、クリーンシティソリューションの推進を行う研究施設。	水システム、都市エネルギー	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.torontomu.ca/centre-urban-innovation/
City Institute, York University	トロントおよび世界の都市における都市モビリティ、持続可能性、ガバナンスに関する応用研究を実施している。	サステナビリティ、ガバナンス	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.yorku.ca/cityinstitute/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.